



## バングラデシュ

### BOP層実態調査レポート

## バングラデシュ人民共和国 People's Republic of Bangladesh

### 基礎データ

面積	14万7,570平方キロメートル
人口	1億5,360万人(2012/13年度、出所：バングラデシュ中央銀行)
首都	ダッカ 人口1,188万人(2011年、統計局推定値)
実質GDP成長率	6.11(%)
名目GDP総額	185.42(10億ドル)
1人当たりの名目GDP	1,171.90(ドル)
為替レート	1ドル≒77.64 バングラデシュ タカ ※2014年平均値

出所：JETROホームページ 国・地域別に見る「アジア バングラデシュ概況(2016年6月更新)」

■ 調査月日	2015年 12月
■ 調査場所	ダッカ市

## ◆ はじめに

バングラデシュでは、商品やサービスの取引拡大に伴い電子決済が普及しつつあり、ハード面と運用方法が整いつつある。その中心となるのは金融と財務における安全かつ効果的なインフラ整備である。

2012年より財務省決済システム局の下で、国内の主要銀行を対象にクレジットカードをはじめATMや携帯電話、インターネットなどによる決済を統括処理するNational Payment Switch Bangladesh(NPSB)システムの導入が進められている。これにより、従来手数料の高い外国のクレジットカード等に限られていたカード決済が、国内銀行でも各種のクレジットカードやデビットカードを発行し、それらカードに基づいてATMやインターネットを通じ決済できるようになり、商取引の各過程に浸透しつつある。

中央銀行はNPSBの下で、小切手自動処理システム(BACPS:2010年より導入)をはじめ、基金電子送金ネットワーク(BEFTN:2011年)、携帯電話金融サービス(2011年より開始のモバイルバンキング・サービス)、即時グロス決済(RTGS:2015年)などのシステムを設けている。

### 決済方法

従来の決済方法は、小切手や信用状など譲渡可能な紙媒体の書類で、処理に時間が掛かり盗用などの危険性もあったが、システムや関連機器の発達により、スピーディーでリスクの少ない電子決済が次第にそれらに取って代わりつつある。

#### 従来の決済方法

1. 現金
2. 小切手
3. 信用状
4. 電信為替
5. 送金小切手
6. 支払指図
7. Eメール送金

#### 電子決済

1. クレジットカード
2. デビットカード
3. ICカード
4. 携帯電話決済
5. オンライン決済

## ◆ はじめに

### その他の電子決済システム

バングラデシュ国内の電子決済システムとしては、前述の例の他、E-CashやQ-Cash、Ready Cash、Money Gramなどがある。これらのシステムによっていくつかの公共料金が支払い可能であり、現在伸びつつあるeコマースにとって不可欠の要素となっている。外国の電子決済サービス企業としてはMoney Gramの他、Money bookers Skrill（英国）やPayza（英国）、Payoneer MasterCardが国内で営業しているが、世界最大手の米国PaypalはNPSBシステムが同社とすり合わないなどの問題により、現在のところ国内進出していない。



クレジットカードをカードリーダーに通す

<b>E-Cash</b>	国内銀行6行がATMを共有するシステム。2011年から稼働を始めたが、その後、基金送金ネットワークとQ-Cashに移行した。
<b>Q-Cash</b>	2000年IT consultant Limited (ITCL) によって設立された共同決済処理システム。設立当初、参加銀行は5行のみであったが、現在では35の銀行が参加し、全国でATMは2,000カ所以上、同システムの端末機を置いている小売店等は12,000カ所に及び、国内最大の電子決済システムとなっている。
<b>Ready Cash</b>	国内全土で使用できるキャッシュカード。現金引き出しをはじめ、商品代金や公共料金、医療機関での診療費支払いなどに広く利用されている。
<b>Money Gram</b>	米国Money Gram社の送金システムで、国内銀行17行が加盟しており、それら銀行の本・支店で迅速かつ安全に送金・引き出しが行える。

## ◆ 携帯電話による電子決済

電子決済の中でも携帯電話による決済は、時間と場所の制約から人々を解放し、新たなビジネスチャンスを生み出している。スマホなどで見るニュースやゲームを購入する際は、主にその携帯電話を通じて代金が支払われており、その他各種チケットの購入や公共料金の支払いなども携帯電話を通じて広く行われている。

こうした点に着目した国内の遠距離通信サービス大手Grameenphoneは、企業が自社の商品やサービスを自由に掲示し、消費者が無料で検索できるマーケット・プレイスとしてekhanei.comを立ち上げた。企業は同サイトにショート・メッセージや携帯電話番号やインターネットへの接続、音声自動応答などを載せることが可能であり、消費者はGrameenphoneの携帯電話やパソコンからアクセスする。その結果、売買された商品の代金は携帯電話を通じて決済され、最終的に手数料等がGrameenphoneの利益になるというものである。

### 携帯電話を通じたサービス

- 金融
- 支払い
- 銀行預貯金
- チケット等購入
- オンライン販売
- オンラインショッピング

### 携帯電話による公共料金支払い等のサービス

サービス名称	サービス業者名	サービス内容(公共料金支払い)				
		預金預け入れ	電気	ガス	水道	その他
<b>Mobile Cash</b>	Banglalink Digital Communications Ltd.	○	○	○	○	—
<b>MobiCash (BillPay)</b>	Grameenphone	○	○	○	○	国鉄切符
<b>mPay</b>	Robi <sup>*1</sup>	×	○	×	×	—
<b>Ortho</b>	Robi	×	×	×	○	—
<b>CityCell Moneybag</b>	CityCell <sup>*2</sup>	○	○	×	○	海外送金

出所: 中央銀行

\*1: マレーシアAxiata Group BerhadおよびNTT DoCoMoとの合弁企業。

\*2: Dutch Bangla Bankや香港有利銀行、Trust Bankなどと提携し、各種支払いサービスを行っている。

## 鉄道切符の販売

GrameenphoneやRobi等ではバングラデシュ国鉄の切符を扱っており、いつ・どこからでも携帯電話によって直接切符を予約し購入することができる。

## オンラインショッピングの決済

バングラデシュの人々には保守的な傾向がある。このため、お金を支払う相手が直接分からないインターネット上などでの電子決済より、品物が配達される際に代金を支払う代引きなど、依然として対面での支払方法を好む傾向が特に農村部に強く、都市部においてもその傾向がある。

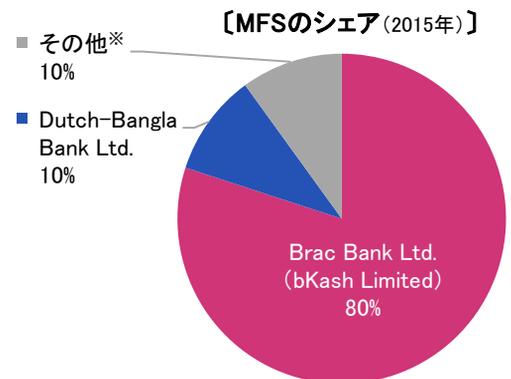
## ◆ モバイル・ファイナンス・サービス(MFS)

次世代携帯電話の開発が急速に進んでいることから、財務・金融関係のサービスも広がりを見せている。口座振替や各種料金支払い、海外からの送金受け取りなどが中心で、成人人口の約22%に当たる2,000万人の人々が、銀行等が提供する携帯電話での金銭やり取りサービスを利用している。中央銀行はこれまで28の銀行に携帯電話による金銭取り扱い業務を認可しており、そのうち15行が実際に業務を行っている。

出所：中央銀行 2013年報告書

国内でMFSの取り扱いを実際に行っている企業は15社ある。そのうち総合的なサービスを行う企業として最も早く設立されたのは、国内の大手商業銀行BRAC Bank傘下のbKash Limited(2011年設立)である。bKashは国内の携帯電話会社を顧客として、それらのネットワークに金銭授受処理機能を追加するサポートを行うものであり、安全・簡便をモットーに利用者ごとに電子口座を設け、給料振込みや送金・ローンなどの受け取り、現金引き出しや各種支払いを電子的に行っている。

右グラフに見るとおり、MFS市場ではbKashが圧倒的なシェアを占めており、同サービスの国際市場においても第2位となっている。ちなみに、国内市場第2位のDutch-Bangla Bankは、バングラデシュ国内に携帯電話マネーサービスの概念を最初にもたらした金融機関である。



出所：中央銀行 2013年報告書

### ■ bKash

bKashの取引額は60億タカ/日で全国総口座振替の70%を占める。携帯電話通話料金および公共料金の払い込み全国総額の30%がbKashによって行われている。

出所：中央銀行関係者へのインタビューより



出所：International Journal of Modeling and Optimization, Vol 4, No.3(2014年6月刊)



ダッカ市 Gulshan地区の小売店内にあるbKashの窓口。

口座振替を行う場合、これまでは銀行まで出向かなければならなかったが、農村部等は銀行の支店が近くに無い地域が多い。その点、MFSのカードはカードリーダーがあるところであればどこでも振り替え手続きが可能であり、カードリーダーは多くの地域に普及している。このためMFSは利用者から好評を得ているが、bKashはカード年会費が無料で、他企業のMFSでは有料となっている。この点がbKashの圧倒的シェアを支えている要因と思われる。

## モバイル・バンキング・サービス

モバイル・バンキング・サービスとは、送受金や公共料金を含む各種支払い、現金の引き出しや預け入れ等、携帯電話を通じての幅広い銀行サービスを指す。これらに加え、電子決済市場には電子決済サービスがあるが、電子決済サービスはクレジットカードやデビットカードによる現金の引き出し・預け入れのみを扱っている。

モバイル・バンキング・サービスは2011年に始まって以降、急激に拡大しており、2015年2月に取引額が1,110億タカに達している。低所得層を中心に銀行に口座を設けられない人々の人口が多いことから、モバイル・バンキングは手軽な決済手段として人気を集めている。

サービス名称	サービス業者名	営業開始	提携している 携帯電話会社	サービス内容				
				預け 入れ	引き 出し	P2P	携帯電話 使用料 支払い	買物 支払い
<b>DBBL Mobile Banking</b>	Dutch-Bangla Bank Ltd. Bangladesh	2011年 5月 (設立:2015年12月)	・Banglalink ・CityCell ・Grameenphone ・Airtel	○	○	○	○	○
<b>bKash</b>	Brack Bank Ltd. Bangladesh	2011年7月	・Grameenphone ・Banglalink	○	○	○	○	○
<b>UCash</b>	United Commercial Bank Ltd. Bangladesh*	2013年 11月	・Grameenphone ・Banglalink	○	○	○	○	○
<b>My Cash</b>	Mercantile Bank Ltd. Bangladesh	2012年 2月	・Grameenphone ・Banglalink	○	○	○	○	○
<b>OK Mobile Banking</b>	One Bank Ltd. Bangladesh	2013年 10月	・Grameenphone	○	○	○	×	○

出所:中央銀行

※香港有利銀行のバングラデシュ法人

## モバイル・バンキングの伸び

2013年から2015年の間、モバイル・バンキングの利用者は500万人から2,500万人と5倍増加し、取り扱い件数が同期間に1,000万件から7,700万件と急増を見せている。2015年2月時点で1日の平均取り扱い額は4,700万ドル、件数では260万件にのぼる。

期間	利用者(100万人)	取り扱い件数(100万件)	月平均取り扱い金額(100万タカ)
2013年 4~6月	6.6	48.45	115,920
2013年 10~12月	13.2	81.71	172,720
2014年 4~6月	16.7	117.46	248,250
2014年 10~12月	25.2	185.34	283,930
2015年 4~6月	28.6	278.71	374,120

出所:中央銀行および米国際開発庁資料

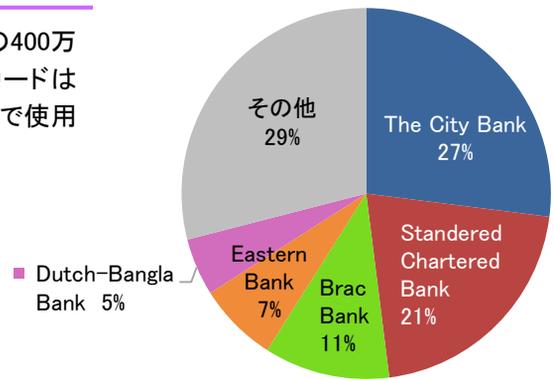
## ◆ クレジットカード等での支払い

現金を持ち歩く必要がなく、最近は設置箇所も増えてきているATMを通じて現金の引き出し・預け入れができ、広く普及するようになったVISAやMasterCardなどと提携していることから、特にダッカなど都市部の高所得層において、クレジットカードやデビットカードはなくてはならないものとなっている。

これらカードの主な使用用途は、ATMからの現金引き出しや小売り店等での代金支払い、インターネット等でのオンラインショッピングなどeコマースの支払いであり、2015年のATM総引き出し預入額は前年比11.34%増、eコマースは同23.87%増加している。現在国内では20行以上の銀行が各種カードを発行している。

各種カードの流通総数について、デビットカードは2013年の400万枚から2014年末には2倍の800万枚に増加、クレジットカードは2014年末現在70万枚発行されており、それぞれ国内全土で使用されている。

出所：新聞報道による



出所：2014年12月30日付Daily Star紙

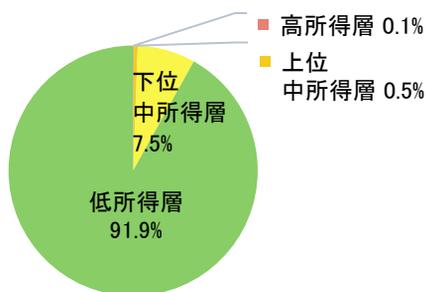


## 市場参入にあたっての留意点

- 国内市場の活性化に伴い、金銭の決済量が拡大を続けており、中でもキャッシュレス取引は、法制度の整備や新技術の導入に支えられて急激な伸びを見せている。
- キャッシュレス社会の進行に伴って電子決済市場の競争が激化している。しかし政府当局としては、電子決済を社会に広く普及させる立場から、新規企業や既存事業体の電子決済事業参入を促している。従って、電子決済の普及は既存の銀行の存在価値を奪うものではなく、むしろビジネスチャンスを広げる助けとなっている。
- 銀行をはじめとする決済市場関連企業は、利用者の様々なニーズに如何に総合的に応えられるかにより、他社との差別化を図っている。
- 電子決済市場は今後も一層変貌していくものと思われ、利用者のニーズにより焦点を当てるとともに、機敏な運営と関連企業や当局関連セクションとの連携強化が成功の鍵になると考える。
- 政府は不正チャージなどを防止するため、磁気カードからICカードに切り替えていく計画である。これらの分野や、金融分野における省コスト技術やノウハウに関連する日本企業の進出は、ビジネスチャンスに富んでいると思われる。

## — 参考資料 —

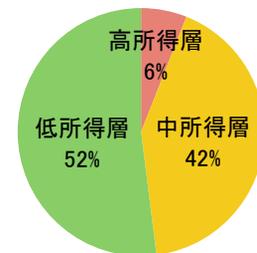
### ■ 所得層区分



所得層区分	年収
高所得層	35,000ドル以上
上位中所得層	15,000ドル以上～35,000ドル以下
下位低所得層	5,000ドル以上～15,000ドル以下
低所得層	5,000ドル未満

出所：通商白書より引用した所得区分

### ■ バングラデシュ政府(統計局)による所得層区分



所得層区分	月収
高所得層	40,000タカ以上
中所得層	10,000以上～40,000タカ以下
低所得層	10,000タカ未満

出所：バングラデシュ統計局  
2010年“Household Income and Expenditure Survey(HIES)”